1　区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令等に基づく区分によっております。

2　各区分の主要な業務

①　給付経理……中小企業退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。

②　融資経理……共済契約者等への従業員福祉施設設置資金の貸付の管理、回収に関する取引を経理しております。

③　特別給付経理……特別給付経理（中小企業者以外の特定業種に属する事業の事業主との退職金に係る契約）に関する取引を経理しております。

3　勘定共通の内容

勘定における共通費を計上しております。

4　前中期目標期間繰越積立金取崩額

勘定共通　717,693,423円

5　各区分の損益外減損損失相当額

勘定共通　84,373,967円

6　各区分の引当外賞与見積額

勘定共通　△　133,548,131円

7　各区分の引当外退職給付増加見積額

勘定共通　△　5,594,248,420円

15.　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

⑴　金銭信託

（単位：円）

区　分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
指定金銭信託	656,015,137,524	77,068,351,190
特定金銭信託	757,148,227,314	109,314,768,843
新団体生存保険	110,583,913,455	7,967,830,988
計	1,523,747,278,293	194,350,951,021

⑵　生命保険資産

（単位：円）

区　分	期末残高
日本生命	108,313,280,577
大同生命	63,391,572,762
富国生命	36,608,244,818
明治安田生命	30,218,588,212
第一生命	27,367,348,626
住友生命	12,384,934,312
太陽生命	10,040,429,706
計	288,324,399,013

16.　各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

